

1 基本項目	事務事業名	外国語指導助手導入事業				担当部署	課名	学校教育課
	予算事業名	外国語指導助手導入事業					係名	学校教育係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1044
	事業期間	開始年度	平成7年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標4. 人と文化を育むまち				款	教育費
		政策名	政策10. 明日を担う人づくり				項	教育総務費
		施策名	施策29. 学校教育の充実				目	学校教育費
		基本事業名	基本事業29-1. 確かな学力を育む教育の推進				総合計画等への記載	総合計画に主な事業として記載
	根拠法令					この事務事業が関連するその他の計画等		—
	アウトソーシング導入状況	翌年度から導入予定あり（業務委託）						—

2 事業概要	事業概要	・市内中学校（2校）各1名ずつ外国語指導助手を配置し、英語の授業の補助をしてもらい、生徒に英語会話でのコミュニケーションの楽しさや国際社会に対する興味をもってもらう。 ・全小学校（12校）に週1回訪問し、児童を対象に英語に親しむ活動を行っている。
	対象	市内の児童・生徒
	手段（活動指標）	市内小学校への配置手配 ALTの生活の支援
	意図（成果指標）	①英語に興味を持ってもらう。②簡単な英語が話せるようになる。③異文化に対する興味を持つようになる。

3 指標	指標名	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① ALT配置数が補助した授業時間数	時間	200	200	200	200	100.0%	70
	② 授業を受けた児童・生徒数	人	3,260	3,260	3,169	3,163	99.8%	3,042
	③							
成果指標	① 英会話に興味をもった人数/児童・生徒数	%	アンケート未実施	アンケート未実施	アンケート未実施	アンケート未実施		アンケート未実施
	② 簡単な会話ができるようになった人数/生徒数	%	アンケート未実施	アンケート未実施	アンケート未実施	アンケート未実施		アンケート未実施
	③ 異文化に興味をもった人数/児童・生徒数	%	アンケート未実施	アンケート未実施	アンケート未実施	アンケート未実施		アンケート未実施

4 コスト情報	区分	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円	21,751	4,860	95,000	12,960	166.7%	0
	②委託料	円	340,640	0	570,000	0		1,200,000
	③工事請負費	円	0	0	0	0		0
	④負担金補助及び交付金	円	1,773,000	1,307,806	1,809,000	1,369,333	4.7%	321,000
	⑤その他	円	8,219,480	8,041,444	8,061,000	7,986,677	-0.7%	2,735,000
	支出合計 (A)	円	10,354,871	9,354,110	10,535,000	9,368,970	0.2%	4,256,000
財源内訳	①国庫支出金	円	0	0	0	0		0
	②県支出金	円	0	0	0	0		0
	③地方債	円	0	0	0	0		0
	④その他（使用料、雑入等）	円	39,000	38,767	40,000	31,601	-18.5%	11,000
	⑤一般財源	円	10,315,871	9,315,343	10,495,000	9,337,369	0.2%	4,245,000
収入合計	円	10,354,871	9,354,110	10,535,000	9,368,970	0.2%	4,256,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	160	100	100	160	60.0%	160
	③人件費（②×@ 4,400円）(B)	円	704,000	440,000	440,000	704,000	60.0%	704,000
総費用 (A+B)	円	11,058,871	9,794,110	10,975,000	10,072,970	2.8%	4,960,000	

5 取組内容	平成28年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	市内小学校への配置手配	成果指標の数字の把握ができていない。

6 評価	評価の視点	H27評価	H28評価	評価項目	評価結果	評価の理由		
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性					1 妥当である			
対象の妥当性					1 妥当である			
有効性	有効性	B	B	目標達成度	3 低い・未実施			
				類似事業の有無	1 なし			
				上位施策への貢献度	2 普通			
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通			
				実施主体の適正化	2 改善の余地あり			
				負担割合の適正化	1 適正である			
1次評価（課長総括）	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要			
今（評価結果）の振り返り	現在、小学校5、6年生で週1時間の英語活動を実施している。平成32年から小学校高学年では外国語科として教科となり週2時間、中学年では、外国語活動として週1時間実施することとなった。現在、高い英語力をもつ指導員と担任が連携することによって、大変質の高い充実した学習が展開できている。その効果は大きく、今後も新学習指導要領への対応、ならびに国際化が進む社会環境の中で必要な事業である。				評価結果			

1 基本項目	事務事業名	特別支援教育推進事業			担当部署	課名	学校教育課	
	予算事業名	特別支援教育推進事業				係名	学校教育係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1044	
	事業期間	開始年度	昭和51年度	終了年度		当面継続	予算科目	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標4. 人と文化を育むまち			款	教育費	
	政策名	政策10. 明日を担う人づくり				項	教育総務費	
	施策名	施策29. 学校教育の充実				目	学校教育費	
	基本事業名	基本事業29-1. 確かな学力を育む教育の推進				総合計画等への記載	総合計画に主な事業として記載	
	根拠法令					この事務事業が関連するその他の計画等	-	
	アウトソーシング導入状況	導入予定なし						

2 事業概要	事業概要	心身に障害のある児童生徒の適正な就学を図るため、魚津市教育支援委員会を置き、心身障害児の障害の種類、程度等に応じて適切な就学先の総合的な判断をする。特別支援学級に対する教材を整備する。特別支援スタディメイトを派遣し、小学校に在籍するLD（学習障害）、ADHD（注意欠陥多動性障害）、高機能自閉症等の障害をもつ児童（以下「障害児」という。）に対し、学校生活での支援を行う。
	対象	心身に障害のある児童生徒、特別支援スタディメイト
	手段（活動指標）	①適正な就学に向けて、相談活動を充実させる。 ②教育支援委員会に向けた、調査活動 ③教育支援委員会での判断 ④スタディメイトを必要な小学校に派遣 ⑤スタディメイトの資質向上のための研修会開催
	意図（成果指標）	障害のある園児児童生徒が適切な就学が可能となる。スタディメイトの支援を受けることにより、学校生活において支障が軽減する

3 指標	指標名	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	①委員会における就学指導判断件数	件	8	6	8	5	62.5%	5
	②支援員の数	人	12	12	13	12	92.3%	13
	③支援員配置校	校	9	9	9	8	88.9%	9
	①適切な就学先となった児童生徒の割合	%	100	100	100	100	100.0%	100
	②支援員/支援を要する児童	%	6	6	6	4	66.7%	6
	③							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円	582,170	547,459	695,000	603,565	10.2%	670,000
	②委託料	円	0	0	0	0		0
	③工事請負費	円	0	0	0	0		0
	④負担金補助及び交付金	円	156,000	153,911	171,000	109,356	-28.9%	148,000
	⑤その他	円	8,638,830	7,982,800	12,043,000	10,088,158	26.4%	9,503,000
	支出合計 (A)	円	9,377,000	8,684,170	12,909,000	10,801,079	24.4%	10,321,000
財源内訳	①国庫支出金	円	0	0	0	0		0
	②県支出金	円	0	0	0	0		0
	③地方債	円	0	0	0	0		0
	④その他（使用料、雑入等）	円	41,000	34,567	46,000	0	-100.0%	36,000
	⑤一般財源	円	9,336,000	8,649,603	12,863,000	10,801,079	24.9%	10,285,000
	収入合計	円	9,377,000	8,684,170	12,909,000	10,801,079	24.4%	10,321,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	400	160	160	400	150.0%	400
	③人件費（②×@ 4,400円）(B)	円	1,760,000	704,000	704,000	1,760,000	150.0%	1,760,000
	総費用 (A+B)	円	11,137,000	9,388,170	13,613,000	12,561,079	33.8%	12,081,000

5 取組内容	平成28年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>小学校8校に11名、中学校1校に1名の特別支援スタディメイトを配置した。 また、特別支援教育を行う特別支援学級、通級指導教室の教材を整備した。 発達障害児（心身障害児）の適正な就学を図るため、魚津市教育支援委員会を開催した。</p>	

6 評価	評価の視点	H27評価	H28評価	評価項目	評価結果	評価の理由		
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性					1 妥当である			
対象の妥当性					1 妥当である			
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり			
				類似事業の有無	1 なし			
				上位施策への貢献度	1 高い			
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通			
				実施主体の適正化	1 適正である			
				負担割合の適正化	1 適正である			
	1次評価（課長総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当		2次評価	不要	
	今（評価結果）の課題及び	特別支援スタディメイト派遣希望を調査したところ、支援を必要とする対象児童生徒は、小学校では228名、中学校では、76名であった。現在12名のスタディメイトが配置されているが、児童生徒数が減少する中で、対象児童生徒は増加傾向にあり、学校のニーズも高いことから可能な限り対応していきたい。普通教室で支援を要する児童生徒及び保護者の不安を取り除くとともに、適正な就学を進めるためにも、今後、必要な事業である。			評価結果			

1 基本項目	事務事業名	小学校教育研究事業			担当部署	課名	学校教育課	
	予算事業名	小学校教育研究事業				係名	学校教育係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1044	
	事業期間	開始年度	平成10年度	終了年度		当面継続	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標4. 人と文化を育むまち			科目	教育費	
		政策名	政策10. 明日を担う人づくり			項目	小学校費	
		施策名	施策29. 学校教育の充実			目	学校総務費	
		基本事業名	基本事業29-1. 確かな学力を育む教育の推進			総合計画等への記載	総合計画に主な事業として記載	
		根拠法令				この事務事業が関連するその他の計画等	—	
		アウトソーシング導入状況	導入予定なし				—	

2 事業概要	事業概要	教職員の指導力向上を目的とした研修会の実施。
	対象	市立小学校で勤務する教員
	手段 (活動指標)	
	意図 (成果指標)	各小学校で設定した課題に対し、教員が研修を行い、今後の教育計画等に生かすことができる。内地留学教員が大学で学んだことを指導に生かすことができる。新教育課程実践推進事業の研究を生かして小学校における体験活動の充実を図ることができる。

3 指標	指標名	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 小学校教育研究会・教育課程研究部会回数	回	12	12	10	10	100.0%	10
	② 内地留学者数	人	1	1	1	1	100.0%	1
	③							
成果指標	① 内地留学で学んが内容を指導に生かすことができた教員数	人	1	1	1	1	100.0%	1
	② 必要な研修を受けることができた教員数	人	1	1	1	1	100.0%	1
	③							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	1,085,000	924,646	1,067,000	854,932	-7.5%	1,030,000
	② 委託料	円	1,765,000	1,765,000	2,700,000	2,700,000	53.0%	1,841,000
	③ 工事請負費	円	0	0	0	0		0
	④ 負担金補助及び交付金	円	1,319,100	1,222,600	1,012,000	987,100	-19.3%	970,000
	⑤ その他	円	972,000	702,690	867,000	551,440	-21.5%	2,190,000
	支出合計 (A)	円	5,141,100	4,614,936	5,646,000	5,093,472	10.4%	6,031,000
財源内訳	① 国庫支出金	円	0	0	0	0		0
	② 県支出金	円	0	0	0	0		0
	③ 地方債	円	0	0	0	0		0
	④ その他(使用料、雑入等)	円	0	0	100,000	100,000		0
	⑤ 一般財源	円	5,141,100	4,614,936	5,546,000	4,993,472	8.2%	6,031,000
	収入合計	円	5,141,100	4,614,936	5,646,000	5,093,472	10.4%	6,031,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	2	2	1	-50.0%	1
	② 年間所要時間	時間	100	280	280	100	-64.3%	100
	③ 人件費(②×@ 4,400円)(B)	円	440,000	1,232,000	1,232,000	440,000	-64.3%	440,000
	総費用(A+B)	円	5,581,100	5,846,936	6,878,000	5,533,472	-5.4%	6,471,000

5 取組内容	平成28年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	自作童話大会, を行った。 博物館連携ふるさと発見バス事業を行った。 教員の資質向上を図るため、内地留学を行い、また、各種研究業務委託を行った。 各種協議会、研究会の学校負担金など、小学校校長会、教頭会に補助、助成を行った。	

6 評価	評価の視点	H27評価	H28評価	評価項目	評価結果	評価の理由			
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である			
目的の妥当性					1 妥当である				
対象の妥当性					1 妥当である				
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり				
				類似事業の有無	1 なし				
				上位施策への貢献度	1 高い				
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通				
				実施主体の適正化	1 適正である				
				負担割合の適正化	1 適正である				
	1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当		2次評価	不要		
	今後(課題及び)の評価結果	児童の教育において、教職員の資質や授業力の向上は極めて重要であり、場所や内容、形態等を工夫して研修の充実に努めなければならないと考える。また、新学習指導要領に対応するためにも、新教育課程推進事業により、これまで以上に「主体的・対話的で深い学び」を充実するための支援を行っていききたい。				評価結果			

1 基本項目	事務事業名	中学校教育研究事業			担当部署	課名	学校教育課		
	予算事業名	中学校教育研究事業				係名	学校教育係		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1044		
	事業期間	開始年度	平成10年度	終了年度		当面継続	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標4. 人と文化を育むまち			予算科目	款	教育費	
		政策名	政策10. 明日を担う人づくり				項	中学校費	
		施策名	施策29. 学校教育の充実				目	学校総務費	
		基本事業名	基本事業29-1. 確かな学力を育む教育の推進				総合計画等への記載	総合計画に主な事業として記載	
	根拠法令					この事務事業が関連するその他の計画等			
	アウトソーシング導入状況	導入予定なし							

2 事業概要	事業概要	教職員の指導力向上を目的とした研修会の実施
	対象	市立中学校で勤務する教員
	手段(活動指標)	
	意図(成果指標)	各中学校で設定した課題に対し、教員が研修を行い、今後の教育計画等に生かすことができる。内地留学教員が大学で学んだことを指導に生かすことができる。新教育課程実践推進事業の研究を生かして中学校における体験活動の充実を図ることができる。

3 指標	指標名	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
			活動指標	① 中学校教育研究部回数	回	14	14	14
成果指標	② 内地留学教員数	人	1	1	1	1	100.0%	1
	③							
	① 内地留学で学んだ内容を指導に生かすことができた教員数	人	1	1	1	1	100.0%	1
	② 必要な研修を受けることができた教員数	人	1	1	1	1	100.0%	1
	③							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
			支出内訳	① 需用費	円	431,000	279,502	420,000
② 委託料	円	370,000		370,000	370,000	370,000	0.0%	370,000
③ 工事請負費	円	0		0	0	0		0
④ 負担金補助及び交付金	円	949,000		926,400	928,000	901,750	-2.7%	975,000
⑤ その他	円	90,000		44,020	50,000	36,940	-16.1%	50,000
	支出合計 (A)	円	1,840,000	1,619,922	1,768,000	1,579,901	-2.5%	1,805,000
財源内訳	① 国庫支出金	円	0	0	0	0		0
	② 県支出金	円	0	0	0	0		0
	③ 地方債	円	0	0	0	0		0
	④ その他(使用料、雑入等)	円	0	0	0	0		0
	⑤ 一般財源	円	1,840,000	1,619,922	1,768,000	1,579,901	-2.5%	1,805,000
	収入合計	円	1,840,000	1,619,922	1,768,000	1,579,901	-2.5%	1,805,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	100	60	60	100	66.7%	100
	③ 人件費(②×@ 4,400円)(B)	円	440,000	264,000	264,000	440,000	66.7%	440,000
	総費用(A+B)	円	2,280,000	1,883,922	2,032,000	2,019,901	7.2%	2,245,000

5 取組内容	平成28年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>教員の資質向上を図るため、内地留学を行い、また、各種研究業務委託を行った。 各種協議会、研究会の学校負担金など、中学校校長会、教頭会及び中体連等に補助、助成を行った。</p>	

6 評価	評価の視点	H27評価	H28評価	評価項目	評価結果	評価の理由			
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である			
目的の妥当性					1 妥当である				
対象の妥当性					1 妥当である				
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり				
				類似事業の有無	1 なし				
				上位施策への貢献度	1 高い				
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通				
				実施主体の適正化	1 適正である				
				負担割合の適正化	1 適正である				
	1次評価(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当		2次評価	不要		
	今後(課題及び)の評価結果	生徒の教育において、教職員の資質や授業力の向上は極めて重要であり、場所や内容、形態等を工夫して研修の充実に努めなければならないと考える。また、新学習指導要領に対応するためにも、新教育課程推進事業により、これまで以上に「主体的・対話的で深い学び」を充実するための支援を行っていききたい。				評価結果			

1 基本項目	事務事業名	学校司書配置事業				担当部署	課名	学校教育課	
	予算事業名	学校司書配置事業					係名	学校教育係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1044	
	事業期間	開始年度	平成13年度	終了年度	当面継続		会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標4. 人と文化を育むまち				科目	教育費	
		政策名	政策10. 明日を担う人づくり				項目	教育総務費	
		施策名	施策29. 学校教育の充実				目	学校教育費	
		基本事業名	基本事業29-2. 豊かな心を育む教育の推進				総合計画等への記載	総合計画に主な事業として記載	
		根拠法令					この事務事業が関連するその他の計画等	—	
		アウトソーシング導入状況	導入予定なし					—	

2 事業概要	事業概要	子どもの読書活動を推進
	対象	市内小中学校の児童生徒・学校図書館数
	手段 (活動指標)	市内全小中学校に学校図書館司書を配置 読書活動推進計画に基づき、学校図書館司書資質向上のため、研修、情報交換を行う。
	意図 (成果指標)	学校司書の配置により、子どもたちが図書室を利用する機会を増やし、読書活動を盛んにすることによって 国語力の向上と生きる力、楽しみの基を築く。

3 指標	指標名	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 学校司書配置の市内小中学校数	校	14	14	12	12	100.0%	12
	②							
	③							
成果指標	① 学校司書配置数	%	100	100	100	100	100.0%	100
	② 1か月に読んだ本の冊数(小学校)	冊	14.0	14.5	14.0	13.5	96.4%	14.0
	③ 1か月に読んだ本の冊数(中学校)	冊	3.0	3.1	3.0	3.6	120.0%	3.0

4 コスト情報	区分	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	25,000	21,490	30,000	27,667	28.7%	28,000
	② 委託料	円	0	0	0	0		0
	③ 工事請負費	円	0	0	0	0		0
	④ 負担金補助及び交付金	円	89,000	83,652	97,000	62,816	-24.9%	68,000
	⑤ その他	円	9,387,000	6,048,409	5,965,000	5,433,282	-10.2%	6,179,000
	支出合計 (A)	円	9,501,000	6,153,551	6,092,000	5,523,765	-10.2%	6,275,000
財源内訳	① 国庫支出金	円	0	0	0	0		0
	② 県支出金	円	0	0	0	0		0
	③ 地方債	円	0	0	0	0		0
	④ その他(使用料、雑入等)	円	26,000	23,451	29,000	15,410	-34.3%	18
	⑤ 一般財源	円	9,475,000	6,130,100	6,063,000	5,508,355	-10.1%	6,257,000
	収入合計	円	9,501,000	6,153,551	6,092,000	5,523,765	-10.2%	6,257,018
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	300	80	80	300	275.0%	300
	③ 人件費(②×@ 4,400円)(B)	円	1,320,000	352,000	352,000	1,320,000	275.0%	1,320,000
	総費用(A+B)	円	10,821,000	6,505,551	6,444,000	6,843,765	5.2%	7,595,000

5 取組内容	平成28年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	統廃合の清流小学校、統廃合予定の本江小学校に対し、学校司書の勤務時間数を増やし、統合に向けた準備体制を整備した。	

6 評価	評価の視点	H27評価	H28評価	評価項目	評価結果	評価の理由			
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である			
目的の妥当性					1 妥当である				
対象の妥当性					1 妥当である				
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり				
				類似事業の有無	1 なし				
				上位施策への貢献度	1 高い				
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い				
				実施主体の適正化	1 適正である				
				負担割合の適正化	1 適正である				
	1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当		2次評価	不要		
	今(課後)の 評価結果及び 課題	学校司書がすべての学校に配置されることにより、図書室の教育環境や図書管理は向上している。児童生徒の読書習慣定着に向けた様々な取り組みから読書量が増えている。また、日常の学習においても、担任と連携して図書室の本の活用が進められているなど、学習効果は大きい。子どもの読む力、表現する力など言語活動の充実が求められており、今後も必要である。				評価結果			

1 基本項目	事務事業名	適応指導教室運営事業				担当部署	課名	学校教育課	
	予算事業名	適応指導教室運営事業					係名	学校教育係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1044	
	事業期間	開始年度	平成19年度	終了年度	当面継続		会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標4. 人と文化を育むまち				科目	教育費	
		政策名	政策10. 明日を担うづくり				項目	教育総務費	
		施策名	施策29. 学校教育の充実				目	学校教育費	
		基本事業名	基本事業29-2. 豊かな心を育む教育の推進				総合計画等への記載	総合計画に主な事業として記載	
		根拠法令					この事務事業が関連するその他の計画等	—	
		アウトソーシング導入状況	導入予定なし					—	

2 事業概要	事業概要	諸事情により不登校となった児童生徒の引きこもり等を解消するため、学校とは異なる形態の自立支援教室「すまいる」を開設し、活動を通じて学校への復帰を促す。
	対象	不登校児童生徒
	手段(活動指標)	適応指導教室を開設し、不登校児童生徒への教室参加を啓発、及び在籍児童生徒の指導
	意図(成果指標)	学校に行けない子どもの心のケアを実施し、義務教育を受けることのできる環境を作る。

3 指標	指標名	単位	H27年度		H28年度			H29年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 教室在籍児童生徒数	人	13	13	15	35	233.3%	25	
	②								
	③								
	成果指標	① 参加率(教室在籍児童生徒数/不登校児童生徒数)	%	50	50	50	50	100.0%	50
		② 登校日数が増加した児童生徒	人	5	9	10	12	120.0%	10
		③							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度		H28年度			H29年度	
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
支出内訳	① 需用費	円	167,000	155,449	167,000	159,631	2.7%	161,000	
	② 委託料	円	0	0	0	0		0	
	③ 工事請負費	円	0	0	0	0		0	
	④ 負担金補助及び交付金	円	9,000	8,327	0	8,471	1.7%	9,000	
	⑤ その他	円	2,915,000	2,860,530	2,969,000	2,954,714	3.3%	2,989,000	
	支出合計 (A)	円	3,091,000	3,024,306	3,136,000	3,122,816	3.3%	3,159,000	
	財源内訳	① 国庫支出金	円	0	0	0	0		0
		② 県支出金	円	0	0	0	0		0
		③ 地方債	円	0	0	0	0		0
		④ その他(使用料、雑入等)	円	0	0	0	0		0
⑤ 一般財源		円	3,091,000	3,024,306	3,136,000	3,122,816	3.3%	3,159,000	
収入合計	円	3,091,000	3,024,306	3,136,000	3,122,816	3.3%	3,159,000		
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1	
	② 年間所要時間	時間	100	160	160	100	-37.5%	100	
	③ 人件費(②×@ 4,400円)(B)	円	440,000	704,000	704,000	440,000	-37.5%	440,000	
総費用(A+B)	円	3,531,000	3,728,306	3,840,000	3,562,816	-4.4%	3,599,000		

5 取組内容	平成28年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	魚津市教育センターに「適応指導教室」として、「すまいる」を開設。 不登校児童生徒の指導に当たるため、教員免許を所有する指導員を配置し、児童生徒の指導及び保護者の相談を行った。	

6 評価	評価の視点	H27評価	H28評価	評価項目	評価結果	評価の理由		
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性					1 妥当である			
対象の妥当性					1 妥当である			
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり			
				類似事業の有無	1 なし			
				上位施策への貢献度	1 高い			
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通			
				実施主体の適正化	1 適正である			
				負担割合の適正化	1 適正である			
1次評価(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要			
今(課後)の評価結果及び課題	適応指導教室「すまいる」には、家庭環境や児童生徒の心の不安定により不登校となる児童生徒が通所しており、その数も増加している。3名の指導員によって、一人一人の子に応じた適切な対応がなされており、学校復帰等の成果をあげている。学校に足が向かない子どもたちの居場所であり自立を促す場として、保護者からも期待されている。今後も学校や保護者等と連携を深めながら充実していきたい。				評価結果			

1 基本項目	事務事業名	いのちの教育推進事業				担当部署	課名	学校教育課
	予算事業名	いのちの教育推進事業					係名	学校教育係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1044
	事業期間	開始年度	平成25年度	終了年度	当面継続		会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標4. 人と文化を育むまち				科目	教育費
	計画	政策名	政策10. 明日を担う人づくり				項目	教育総務費
	根拠法令	施策名	施策29. 学校教育の充実				目	学校教育費
	アウトソーシング導入状況	基本事業名	基本事業29-2. 豊かな心を育む教育の推進				総合計画等への記載	総合計画に主な事業として記載
	この事務事業が関連するその他の計画等	-						

2 事業概要	事業概要	命の大切さを学ぶ授業、乳児とのふれあい体験活動の実施
	対象	市内小中学生
	手段 (活動指標)	
	意図 (成果指標)	命の尊さを学び、お互いに相手を思いやりいたわる優しい心を育む。また親や家族に感謝する心を育てる。

3 指標	指標名	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 実施校数	校	14	14	12	12	100.0%	12
	② 事業に参加した児童生徒数	人	770	770	726	726	100.0%	702
	③							
	①							
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円			137,000	119,834		144,000
	② 委託料	円			0	0		0
	③ 工事請負費	円			0	0		0
	④ 負担金補助及び交付金	円			0	0		0
	⑤ その他	円	1,091,000	461,095	718,000	305,912	-33.7%	637,000
	支出合計 (A)	円	1,091,000	461,095	855,000	425,746	-7.7%	781,000
財源内訳	① 国庫支出金	円			0	0		0
	② 県支出金	円			0	0		0
	③ 地方債	円			0	0		0
	④ その他(使用料、雑入等)	円			0	0		0
	⑤ 一般財源	円			855,000	425,746		781,000
	収入合計	円			855,000	425,746		781,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1		1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	200	40		200	400.0%	200
	③ 人件費(②×@ 4,400円)(B)	円	880,000	176,000		880,000	400.0%	880,000
	総費用(A+B)	円	1,971,000	637,095		1,305,746	105.0%	1,661,000

5 取組内容	平成28年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	市内全小中学校で「いのちの授業」を実施した。 助産師から講話を聞き、赤ちゃんとのふれあい体験や妊婦体験ジャケットの着用をした。 一人一人のいのちの大切さを知り、家族に対して感謝の気持ちをもつことができた。	

6 評価	評価の視点	H27評価	H28評価	評価項目	評価結果	評価の理由		
	妥当性			A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性					1 妥当である			
対象の妥当性					1 妥当である			
有効性			A	目標達成度	1 高い			
				類似事業の有無	1 なし			
				上位施策への貢献度	1 高い			
効率性			A	コスト効率	1 高い			
				実施主体の適正化	1 適正である			
				負担割合の適正化	1 適正である			
	1次評価 (課長総括)		A	計画どおり事業を実施することが適当		2次評価	不要	
	今(評価結果)の 針後の方					評価結果		

1 基本項目	事務事業名	社会に学ぶ14歳の挑戦事業				担当部署	課名	学校教育課
	予算事業名	社会に学ぶ14歳の挑戦事業（地域ぐるみこころの教育推進事業）					係名	学校教育係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1044
	事業期間	開始年度	平成12年度	終了年度	当面継続		会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標4. 人と文化を育むまち				科目	教育費
	計画	政策名	政策10. 明日を担う人づくり				項目	中学校費
		施策名	施策29. 学校教育の充実				目	学校総務費
		基本事業名	基本事業29-2. 豊かな心を育む教育の推進				総合計画等への記載	総合計画に主な事業として記載
	根拠法令						この事務事業が関連するその他の計画等	—
	アウトソーシング導入状況	導入予定なし						—

2 事業概要	事業概要	キャリア教育の推進を図るため、中学2年生が関係諸団体の協力を得て、市内事業所等での職場体験や福祉・ボランティア活動を市内2中学校で実施する。体験日数は実施期間7日間のうち5日間の体験活動に参加するもの。
	対象	市内中学校の2年生
	手段(活動指標)	「社会に学ぶ14歳の挑戦」事業推進委員会が中心となり、実施計画をたて、協力事業所との調整を行う。 1/2 県補助事業
	意図(成果指標)	企業での職場体験により、働くことの喜び・厳しさを知り、将来の自分の生き方を考える機会づくり。 体験を通して社会人のマナーを学び、指導ボランティアや地域の人と交流を通してコミュニケーション能力を身につける。

3 指標	指標名	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 市内中学2年生の生徒数	人	386	388	382	378	99.0%	353
	②							
	③							
成果指標	① 目標をもって取り組んだ生徒数	人	386	388	382	378	99.0%	353
	② 自分の将来について考えた生徒数	人	386	388	382	378	99.0%	353
	③ 指導ボランティアや地域の人と交流ができた生徒数	人	386	388	382	378	99.0%	353

4 コスト情報	区分	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	378,000	363,316	378,000	368,385	1.4%	378,000
	② 委託料	円	0	0	0	0		0
	③ 工事請負費	円	0	0	0	0		0
	④ 負担金補助及び交付金	円	0	0	0	0		0
	⑤ その他	円	1,005,000	754,300	1,005,000	947,625	25.6%	1,005,000
	支出合計 (A)	円	1,383,000	1,117,616	1,383,000	1,316,010	17.8%	1,383,000
財源内訳	① 国庫支出金	円	0	0	0	0		0
	② 県支出金	円	600,000	557,458	600,000	656,505	17.8%	540,000
	③ 地方債	円	0	0	0	0		0
	④ その他(使用料、雑入等)	円	0	0	0	0		0
	⑤ 一般財源	円	783,000	560,158	783,000	659,505	17.7%	843,000
	収入合計	円	1,383,000	1,117,616	1,383,000	1,316,010	17.8%	1,383,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	60	40	40	60	50.0%	60
	③ 人件費(②×@ 4,400円)(B)	円	264,000	176,000	176,000	264,000	50.0%	264,000
	総費用(A+B)	円	1,647,000	1,293,616	1,559,000	1,580,010	22.1%	1,647,000

5 取組内容	平成28年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	「社会に学ぶ14歳の挑戦」事業推進委員会が中心となり、実施計画をたて、協力事業所との調整。 1/2 県補助事業	

6 評価	評価の視点	H27評価	H28評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	
目的の妥当性					1 妥当である		
対象の妥当性					1 妥当である		
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり		
				類似事業の有無	1 なし		
				上位施策への貢献度	1 高い		
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い		
				実施主体の適正化	1 適正である		
				負担割合の適正化	1 適正である		
	1次評価(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	今後の課題及び評価結果	現代社会において、大人も子どもも規範意識や人とのつながりが希薄になってきたとの指摘がある。豊かな心と社会性を育む意味からも本事業におけるさまざまな効果は、県内外で高く評価されているところであり、今後も継続が望まれる。学校でのキャリア教育の充実とともに、生徒の職業意識を高めるための大切な体験活動である。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	食育推進事業				担当部署	課名	学校教育課
	予算事業名	食育推進事業					係名	学校教育係
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1044	
	事業期間	開始年度	平成19年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標4. 人と文化を育むまち				款	教育費
		政策名	政策10. 明日を担う人づくり				項	教育総務費
		施策名	施策29. 学校教育の充実				目	学校教育費
		基本事業名	基本事業29-3. 健やかな体を育む教育の推進				総合計画等への記載	総合計画に主な事業として記載
	根拠法令					この事務事業が関連するその他の計画等	—	
	アウトソーシング導入状況	導入予定なし					—	

2 事業概要	事業概要	市として食育を推進するための市食育推進計画を策定・推進する 学校における食育の推進を図る
	対象	児童生徒、市民、市の食育担当各課
	手段 (活動指標)	食育推進計画に基づき食育を推進する 栄養教諭と連携した学校における食育の推進
	意図 (成果指標)	子どもたちが食に関する知識を持ち、望ましい食習慣を身につける

3 指標	指標名	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 栄養教諭数	人	2	2	2	2	100.0%	2
	② 食育事業に参加した児童生徒数(延べ)	人	500	729	500	807	161.4%	500
	③							
	① 栄養教諭指導回数	回	40	45	40	45	112.5%	40
	② 毎日朝食を食べる児童の割合(小5)	%	100.0	90.1	100.0	93.5	93.5%	100.0
	③ 毎日朝食を食べる生徒の割合(中2)	%	100.0	87.8	100.0	85.7	85.7%	100.0

4 コスト情報	区分	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	104,129	104,129	315,000	144,350	38.6%	171,000
	② 委託料	円	0	0	0	0		0
	③ 工事請負費	円	0	0	0	0		0
	④ 負担金補助及び交付金	円	0	0	0	0		0
	⑤ その他	円	1,116,000	1,081,000	188,000	54,000	-95.0%	86,000
	支出合計 (A)	円	1,220,129	1,185,129	503,000	198,350	-83.3%	257,000
財源内訳	① 国庫支出金	円	0		0	0		0
	② 県支出金	円	0		0	0		0
	③ 地方債	円	0		0	0		0
	④ その他(使用料、雑入等)	円	1,000,000	1,000,000	150,000	150,000	-85.0%	0
	⑤ 一般財源	円	220,129	185,129	353,000	48,350	-73.9%	257,000
	収入合計	円	1,220,129	1,185,129	503,000	198,350	-83.3%	257,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	1	1	2	100.0%	2
	② 年間所要時間	時間	240	160	160	260	62.5%	260
	③ 人件費(②×@ 4,400円)(B)	円	1,056,000	704,000	704,000	1,144,000	62.5%	1,144,000
	総費用(A+B)	円	2,276,129	1,889,129	1,207,000	1,342,350	-28.9%	1,401,000

5 取組内容	平成28年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>平成24年度に策定した「魚津市食育推進計画」に基づき、推進委員会を開催した。 また、給食メニューコンテストを開催し、優秀作品は、〇〇(まるまる)魚津において、展示した。</p>	

6 評価	評価の視点	H27評価	H28評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	B	B	自治体関与の妥当性	1 妥当である	
目的の妥当性					1 妥当である		
対象の妥当性					2 検討の余地あり		
有効性	有効性	B	B	目標達成度	2 目標どおり		
				類似事業の有無	1 なし		
				上位施策への貢献度	2 普通		
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通		
				実施主体の適正化	2 改善の余地あり		
				負担割合の適正化	1 適正である		
	1次評価 (課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要	
	今(課後)の 評価結果及び 方	24年度末に市の食育推進計画が策定され、計画に基づき事業を推進している。食育は健康増進だけでなく、生活習慣形成や食文化の伝承、家族の絆づくりなど様々な面に影響を与えることから、現行の事業を工夫していくことが必要である。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	児童・教職員健康診断事業				担当 部署	課名	学校教育課
	予算事業名	小学校健康保健事業					係名	学校教育係
	事務区分	法定受託事務					電話番号	0765-23-1044
	事業期間	開始年度	昭和33年度	終了年度	当面継続		会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標4. 人と文化を育むまち				科目	教育費
		政策名	政策10. 明日を担う人づくり				項目	小学校費
		施策名	施策29. 学校教育の充実				目	学校総務費
		基本事業名	基本事業29-3. 健やかな体を育む教育の推進				総合計画等への記載	総合計画に主な事業として記載
根拠法令	学校保健法				この事務事業が関連するその他の計画等			
アウトソーシング導入状況	導入予定なし							

2 事業概要	事業概要	市内小学校児童及び教職員の健康診断の実施	
	対象	市内小学校に通う児童・市内小学校に勤務する教職員数（学校基本調査）	
	手段 (活動指標)	学校・健診実施機関との連携を図り、受診できる環境を作る。	
	意図 (成果指標)	健康を保持し、学校教育の円滑な実施とその成果を確保する。	

3 指標	指標名	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動 指標 成果 指標	① 市内の児童数	人	2,090	2,091	2,044	2,047	100.1%	1,936
	② 市内小学校に勤務する教職員数	人	199	187	177	145	81.9%	148
	③							
	① 児童受診者数	人	2,090	2,091	2,044	2,047	100.1%	1,936
	② 教職員受診者数	人	199	187	177	145	81.9%	148
	③							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度		H28年度			H29年度	
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
支出 内訳	① 需用費	円	116,000	115,513	245,000	185,790	60.8%	103,000	
	② 委託料	円	4,703,000	4,183,362	4,182,000	3,620,376	-13.5%	4,152,000	
	③ 工事請負費	円	0	0	0	0		0	
	④ 負担金補助及び交付金	円	2,218,900	2,217,920	2,188,000	2,175,625	-1.9%	2,103,000	
	⑤ その他	円	5,164,000	5,046,170	4,924,000	4,761,590	-5.6%	4,951,000	
	支出合計 (A)	円	12,201,900	11,562,965	11,539,000	10,743,381	-7.1%	11,309,000	
	財源 内訳	① 国庫支出金	円	0		0	0		0
		② 県支出金	円	0		0	0		0
		③ 地方債	円	0		0	0		0
		④ その他（使用料、雑入等）	円	966,000	904,360	943,000	888,260	-1.8%	901,000
⑤ 一般財源		円	11,235,900	10,658,605	10,596,000	9,855,121	-7.5%	10,408,000	
収入合計	円	12,201,900	11,562,965	11,539,000	10,743,381	-7.1%	11,309,000		
人件 費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1	
	② 年間所要時間	時間	160	200	200	160	-20.0%	160	
	③ 人件費 (②×@ 4,400 円) (B)	円	704,000	880,000	880,000	704,000	-20.0%	704,000	
総費用 (A+B)	円	12,905,900	12,442,965	12,419,000	11,447,381	-8.0%	12,013,000		

5 取組内容	平成28年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	児童：心臓検診（小1）、尿・蟯虫検査（全児童）、貧血・生活習慣病予防検診（小5）、結核検診（全児童） 教職員：胃がん検診、胸部X線間接撮影、心電図検査、聴力検査、血圧測定、尿検査、肝機能検査、貧血検査 教職員希望者：B型肝炎予防接種	

6 評価	評価の視点	H27評価	H28評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	
目的の妥当性					1 妥当である		
対象の妥当性					1 妥当である		
有効性	有効性	A	A	目標達成度	1 高い		
				類似事業の有無	1 なし		
				上位施策への貢献度	1 高い		
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い		
				実施主体の適正化	1 適正である		
				負担割合の適正化	1 適正である		
1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要		
今(課後)の 評価結果 及び 課題	小学校の教育充実に向けて、児童及び教職員の健康診断、健康保持増進は必要不可欠である。				評価結果		

1 基本項目	事務事業名	生徒・教職員健康診断事業				担当部署	課名	学校教育課
	予算事業名	中学校健康保健事業					係名	学校教育係
	事務区分	法定受託事務					電話番号	0765-23-1044
	事業期間	開始年度	昭和43年度	終了年度	当面継続		会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標4. 人と文化を育むまち				科目	教育費
		政策名	政策10. 明日を担う人づくり				項目	中学校費
		施策名	施策29. 学校教育の充実				目	学校総務費
		基本事業名	基本事業29-3. 健やかな体を育む教育の推進				総合計画等への記載	総合計画に主な事業として記載
		根拠法令	学校保健法				この事務事業が関連するその他の計画等	—
		アウトソーシング導入状況	導入予定なし					—

2 事業概要	事業概要	市内中学校児童及び教職員の健康診断の実施
	対象	市内中学校に通う児童・市内中学校に勤務する教職員数（学校基本調査）
	手段（活動指標）	学校・健診実施機関との連携を図り、受診できる環境を作る。
	意図（成果指標）	健康を保持し、学校教育の円滑な実施とその成果を確保する。

3 指標	指標名	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
			活動指標	① 市内の生徒数	人	1,170	1,168	1,125
成果指標	② 市内中学校に勤務する教職員数	人	79	75	76	53	69.7%	62
	③							
	① 生徒受診者数	人	1,170	1,168	1,125	1,123	99.8%	1,106
	② 教職員受診者数	人	79	75	76	53	69.7%	62
	③							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
			支出内訳	① 需用費	円	31,000	29,120	100,000
② 委託料	円	2,916,000		2,552,286	2,852,000	2,425,364	-5.0%	3,000,000
③ 工事請負費	円	0		0	0	0		0
④ 負担金補助及び交付金	円	1,116,000		1,099,240	1,078,000	1,056,715	-3.9%	1,068,000
⑤ その他	円	1,714,000		1,555,875	1,742,000	1,552,540	-0.2%	1,727,000
支出合計 (A)	円	5,777,000		5,236,521	5,772,000	5,044,619	-3.7%	5,805,000
財源内訳	① 国庫支出金	円	0		0	0		0
	② 県支出金	円	0		0	0		0
	③ 地方債	円	0		0	0		0
	④ その他（使用料、雑入等）	円	542,000	488,060	524,000	470,120	-3.7%	520,000
	⑤ 一般財源	円	5,235,000	4,748,461	5,248,000	4,574,499	-3.7%	5,285,000
	収入合計	円	5,777,000	5,236,521	5,772,000	5,044,619	-3.7%	5,805,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	160	160	160	160	0.0%	160
	③ 人件費（②×@ 4,400円）(B)	円	704,000	704,000	704,000	704,000	0.0%	704,000
総費用 (A+B)	円	6,481,000	5,940,521	6,476,000	5,748,619	-3.2%	6,509,000	

5 取組内容	平成28年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	児童：心臓検診（中1）、尿検査（全生徒）、貧血・生活習慣病予防検診（中2）、結核検診（全生徒） 教職員：胃がん検診、胸部X線間接撮影、心電図検査、聴力検査、血圧測定、尿検査、肝機能検査、貧血検査 教職員希望者：B型肝炎予防接種	

6 評価	評価の視点	H27評価	H28評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	
目的の妥当性					1 妥当である		
対象の妥当性					1 妥当である		
有効性	有効性	A	A	目標達成度	1 高い		
				類似事業の有無	1 なし		
				上位施策への貢献度	1 高い		
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い		
				実施主体の適正化	1 適正である		
				負担割合の適正化	1 適正である		
1次評価（課長総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要		
今（課後）の課題及び評価結果	中学校の教育充実に向けて、生徒及び教職員の健康診断、健康保持増進は必要不可欠である。				評価結果		

1 基本項目	事務事業名	小学校就学援助事業			担当部署	課名	学校教育課	
	予算事業名	小学校就学援助事業				係名	学校教育係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1044	
	事業期間	開始年度	平成17年度	終了年度		当面継続	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標4. 人と文化を育むまち			科目	教育費	
	計画	政策名	政策10. 明日を担う人づくり			項目	小学校費	
	根拠法令	施策名	施策29. 学校教育の充実			目	学校総務費	
		基本事業名	基本事業29-4. 教育環境の整備・充実			総合計画等への記載	総合計画に主な事業として記載	
		アアウトソーシング導入状況	導入予定なし			この事務事業が関連するその他の計画等	—	
							—	

2 事業概要	事業概要	経済的理由によって就学困難と認められる児童の保護者(及び特別支援学級在籍者の保護者)に対し、学用品や給食費等の必要な援助を行うことにより、義務教育の円滑な実施を図る。
	対象	市立小学校に通う児童の保護者のうち経済的に困窮している人
	手段(活動指標)	①申請受付、②審査、③審査結果通知、④援助費支給
	意図(成果指標)	「教育の機会均等」の観点から経済的理由により就学困難な児童の保護者に対し、学用品・学校給食費等の必要な援助を行い、保護者の負担を軽減し、義務教育の円滑な実施に資する。

3 指標	指標名	単位	H27年度		H28年度			H29年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 支給認定者数	人	145	130	143	124	86.7%	110	
	② 支給認定者数(特別支援学級分)	人	15	16	17	21	123.5%	21	
	③								
	成果指標	① 支給認定者数/支給申請者数	%	97	93	97	93	95.9%	95
		② 支給認定者数/支給申請者数(特別支援学級分)	%	90	94	90	95	105.6%	95
		③							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	0	0	0	0		0
	② 委託料	円	0	0	0	0		0
	③ 工事請負費	円	0	0	0	0		0
	④ 負担金補助及び交付金	円	0	0	0	0		0
	⑤ その他	円	10,362,332	9,026,142	10,576,000	8,903,011	-1.4%	10,422,000
	支出合計 (A)	円	10,362,332	9,026,142	10,576,000	8,903,011	-1.4%	10,422,000
財源内訳	① 国庫支出金	円	150,000	267,000	187,000	348,000	30.3%	0
	② 県支出金	円			0	0		0
	③ 地方債	円			0	0		0
	④ その他(使用料、雑入等)	円			0	0		0
	⑤ 一般財源	円	10,212,332	8,759,142	10,389,000	8,555,011	-2.3%	10,422,000
	収入合計	円	10,362,332	9,026,142	10,576,000	8,903,011	-1.4%	10,422,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	180	100	100	200	100.0%	200
	③ 人件費(②×@ 4,400円)(B)	円	792,000	440,000	440,000	880,000	100.0%	880,000
	総費用(A+B)	円	11,154,332	9,466,142	11,016,000	9,783,011	3.3%	11,302,000

5 取組内容	平成28年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	就学援助費(要保護児童・準用保護児童が対象)を支給した。 また、特別支援教育就学奨励費(特別支援学級在籍者が対象)を支給した。	

6 評価	評価の視点	H27評価	H28評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	
目的の妥当性					1 妥当である		
対象の妥当性					1 妥当である		
有効性	有効性	B	B	目標達成度	2 目標どおり		
				類似事業の有無	1 なし		
				上位施策への貢献度	2 普通		
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通		
				実施主体の適正化	1 適正である		
				負担割合の適正化	1 適正である		
	1次評価(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要	
	今(課後)の評価結果及び	義務教育において、経済的理由から、就学に支障が生じたり、児童に不安を与えたりしてはならない。「教育の機会均等」の観点から、ぜひ継続すべき事業である。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	中学校就学援助事業			担当部署	課名	学校教育課	
	予算事業名	中学校就学援助事業				係名	学校教育係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1044	
	事業期間	開始年度	平成17年度	終了年度		当面継続	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標4. 人と文化を育むまち			科目	教育費	
		政策名	政策10. 明日を担う人づくり			項目	中学校費	
		施策名	施策29. 学校教育の充実			目	学校総務費	
		基本事業名	基本事業29-4. 教育環境の整備・充実			総合計画等への記載	総合計画に主な事業として記載	
		根拠法令				この事務事業が関連するその他の計画等	—	
		アウトソーシング導入状況	導入予定なし				—	

2 事業概要	事業概要	経済的理由によって就学困難と認められる児童の保護者(及び特別支援学級在籍者の保護者)に対し、学用品や給食費等の必要な援助を行うことにより、義務教育の円滑な実施を図る。
	対象	市立中学校に通う生徒の保護者のうち経済的に困窮している人
	手段(活動指標)	①申請受付、②審査、③審査結果通知、④援助費支給
	意図(成果指標)	「教育の機会均等」の観点から経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対し、学用品・学校給食費等の必要な援助を行い、保護者の負担を軽減し、義務教育の円滑な実施に資する。

3 指標	指標名	単位	H27年度		H28年度			H29年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 支給認定者数	人	115	111	110	105	95.5%	89	
	② 支給認定者数(特別支援学級分)	人	8	8	6	6	100.0%	8	
	③								
	成果指標	① 支給認定者数/支給申請者数	%	98	95	98	100	102.0%	92
		② 支給認定者数/支給申請者数(特別支援学級分)	%	100	100	100	85	85.0%	100
		③							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	0	0	0	0		0
	② 委託料	円	0	0	0	0		0
	③ 工事請負費	円	0	0	0	0		0
	④ 負担金補助及び交付金	円	0	0	0	0		0
	⑤ その他	円	12,869,000	12,200,782	13,198,000	11,575,333	-5.1%	13,198,000
	支出合計 (A)	円	12,869,000	12,200,782	13,198,000	11,575,333	-5.1%	13,198,000
財源内訳	① 国庫支出金	円	115,000	216,000	113,000	123,000	-43.1%	183,000
	② 県支出金	円	0		0	0		0
	③ 地方債	円	0		0	0		0
	④ その他(使用料、雑入等)	円	0		0	0		0
	⑤ 一般財源	円	12,754,000	11,984,782	13,085,000	11,452,333	-4.4%	13,015,000
	収入合計	円	12,869,000	12,200,782	13,198,000	11,575,333	-5.1%	13,198,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	180	160	160	200	25.0%	200
	③ 人件費(②×@ 4,400円)(B)	円	792,000	704,000	704,000	880,000	25.0%	880,000
	総費用(A+B)	円	13,661,000	12,904,782	13,902,000	12,455,333	-3.5%	14,078,000

5 取組内容	平成28年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	就学援助費(要保護児童・準用保護児童が対象)を支給した。 また、特別支援教育就学奨励費(特別支援学級在籍者が対象)を支給した。	

6 評価	評価の視点	H27評価	H28評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	
目的の妥当性					1 妥当である		
対象の妥当性					1 妥当である		
有効性	有効性	B	B	目標達成度	2 目標どおり		
				類似事業の有無	1 なし		
				上位施策への貢献度	2 普通		
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通		
				実施主体の適正化	1 適正である		
				負担割合の適正化	1 適正である		
	1次評価(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要	
	今後の課題及び評価結果	義務教育において、経済的理由から、就学に支障が生じたり、生徒に不安を与えたりしてはならない。「教育の機会均等」の観点から、ぜひ継続すべき事業である。				評価結果	